

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和元年12月13日（金）午後2時から

会 場：アオーレ長岡東棟4階 大会議室

【会見項目1：オープンイノベーションで長岡市の課題解決に挑戦！

事業者とともに3件の実証実験に取り組みます】

（長岡市長）

市民生活の向上のため、長岡版イノベーションを展開します。

このたび、長岡市内をフィールドとして、民間事業者が持つアイデアや技術を活用・応用して、長岡市の地域課題、行政課題の解決につなげる実証実験「N a G a O K a オープンイノベーション事業」を始めます。今年度は三つのテーマについて実証実験を行います。

まず、一つとして、「I o T タグを活用した子どもの見守り」を行います。

昨年、新潟市で女子児童が誘拐されるという事件などもありまして、登下校時をはじめ、児童・生徒を犯罪から守りたいという市民の思いが高まっています。

現在、地域の皆さまから、街頭での子どもたちの登下校の見守りをはじめ、青色回転灯付き車両、通称「青パト」による防犯パトロール、防犯灯の設置など、大きな協力をいただいておりますが、今後、さまざまな社会の変化に対する備えとして、先進技術を用いて地域住民が手軽に防犯に参加できて、人手やコストを抑えられる仕組みが必要と考えています。

このたび、MAMOR I O（マモリオ）株式会社から提案をいただいた、紛失防止用のタグとして既にサービス化しているI o T タグ「MAMOR I O」を、子どもの見守りに応用する実験を行います。

実験は、コミュニティの力で「安全安心ステーション」を開設するなど、防犯に非常に力を入れている希望が丘地区で行います。希望が丘小学校に通う児童の保護者からモニターを募るとともに、地域住民の皆さまには、お手持ちのスマートフォンにアプリをインストールして起動していただきます。

そうすると、この「MAMOR I O」タグを、住民がスマートフォンにインストールしたアンテナ機能アプリや、小学校等に設置するアンテナが検知して、保護者のスマートフォンに児童の位置情報を表示します。

これにより、児童の所在地の確認に役立ち、安全・安心な地域づくりの推進につながるかを検証します。

二つ目は、「分身ロボットを活用した学習機会の提供」です。

学習意欲がありながらも、さまざまな事情で全体で一斉に行う教育活動への参加が困難な子どもに寄り添い、分身となるロボットを活用して、充実した学習機会の確保につなげるものです。

株式会社オリィ研究所から提案いただいて、教室に置いた分身ロボット「OriHime（オリヒメ）」を活用することにより、クラスメートや先生との円滑なつながりが実現できるか検証します。

実際に参加する生徒は、市内中学校に在籍する生徒で、特別教室や自宅から「OriHime」を使用して授業等に遠隔で参加します。

三つ目は、「公共施設におけるキャッシュレス決済」です。

今、消費税の引き上げに伴うキャッシュレス・ポイント還元事業で、キャッシュレス決済の普及が図られていますが、その中で公共施設もキャッシュレス決済ができないかという声が出ています。

今回、PayPay株式会社の提案により、公共施設にキャッシュレス決済が円滑に導入できるのか、実証実験を行います。

寺泊地域の寺泊水族博物館とトキミ〜での2施設に、試験的にPayPayの電子決済サービスを用いた決済システムを導入しまして、利用者のニーズと職員対応を検証します。

最後に「NaGaOKaオープンイノベーション」の概要ですが、これは、行政課題の解決や技術の補完、提案、商品サービスの向上について、長岡市が企業などと共同で実証実験を行って、解決につながるか検証するものです。

自治体は、新しい機器を購入して、メンテナンスを行ってもらいながら費用負担をしていくというのが従来の流れでしたが、そういった受け身の形ではなくて、積極的に開発の一端を担い、共同開発者としていろいろな権利関係の中にも行政としてきちんと権利を保持していけるようになれば一番いいのかなと思っています。

実証実験が必ずしも最終的な形に仕上がるかという不確定な部分もありますが、そこは失敗を恐れずにチャレンジしていきます。多くのメーカーの皆さん、事業者の皆さんから長岡を実験フィールドにしてもらいながら、積極的に市民生活の向上、イノベーションの導入を図ります。

（記者）

開発の一端を担うことで長岡市も権利を保持したいとのことですが、今回の三つの実証実験で長岡市はどのような権利が得られるのでしょうか。

（長岡市長）

オープンイノベーション全体の中では開発の権利の取得も視野に入れているということです。今回の三つのケースは、製品化されているものに対して実験フィールドを提供することとなります。

（記者）

長岡市のメリットはどのようなところにあるのでしょうか。

（長岡市長）

実証実験の機会を積極的に提供することによって、何か新しいモノやサービスをつくったときには、

まず長岡で試してみるというポジションをつくりたいと考えています。

そのことによる市民サービスの向上、産業界への刺激は、長岡市にとっても大きなものがあると思います。

(記者)

それぞれの実験に参加する人数などの詳細をお聞かせください。

(イノベーション推進課長)

「IoTタグを活用した子どもの見守り」へ参加する児童は40人程度を予定しています。「分身ロボットを活用した学習機会の提供」は、一つの学校で実証実験を検討しています。「キャッシュレス決済」は、それぞれの施設でキャッシュレス決済ができないかというお問い合わせもありますので、どのくらいのニーズがあるのかを確認したいと考えています。

(記者)

キャッシュレス決済を実験する施設は、例年の同時期、どのくらい来館者があるのでしょうか。

(環境政策課長)

トキミ〜では、平成30年度の1月が1682人、2月が2161人です。

(科学博物館長)

寺泊水族博物館は、1月が5078人、2月が5370人で、毎月5000人程度です。

(記者)

キャッシュレス決済は、将来的にどこまで拡充するのでしょうか。

(長岡市長)

公共料金の全ての支払いができればと考えています。

(記者)

今回、課題を提示して企業を募ったということですが、「子どもの見守り」と「分身ロボットの活用」を課題とした経緯をお聞かせください。

(イノベーション推進課長)

市内にどのような課題があるか調査しました。全体で42件の提案があったうち、必要性や実現の可能性など加味した中で今回のテーマに絞り込みました。

(記者)

市民などから要望があったのでしょうか。

(イノベーション推進課長)

要望というよりも、市内各部局から出された市の課題という観点です。

(記者)

分身ロボットですが、授業への出欠の扱いはどうなるのでしょうか。

(学校教育課長)

国の方針は、こういった形で別々の場所で授業を受ける場合は、その双方に教員がついていることを条件に出席と扱うことになっています。今回は、校内の特別支援学級に在籍しているお子さんを対象としていますので、出席の扱いとなります。

(記者)

自宅で授業を受ける場合は、出席とはならないのでしょうか。

(学校教育課長)

文部科学省が示した「遠隔教育の考え」というガイドラインは示されていますが、児童・生徒の個々の状況によってどう判断するか、明確になっていないところもあります。

自宅で今回のような機器をつけて参加する形も認めていく方向も少し出てきているという情報もありますが、全国共通で一般的になっているとは捉えていません。

(記者)

今回は自宅ではなく、校内の別の教室からの実験ということによろしいでしょうか。

(学校教育課長)

基本的には校内と考えていますが、体調によって登校できない日もあると思いますので、そういった場合には自宅に操作用タブレット端末を持っていくことも考えています。

(記者)

タグを使った子どもの見守りを自治体が進めるのは、県内では初めての取り組みでしょうか。

(イノベーション推進課長)

今回の「MAMORIO」のタグを活用するのは、全国でも初めてと聞いています。

(記者)

結果によっては、長岡市内のすべての小学校に導入するのでしょうか。

(長岡市長)

地域を広げていくことは考えていきたいと思いますが、今回は全市的に導入する前提の実証実験ではありません。

(記者)

キャッシュレス決済など、他の自治体ですでに導入した事例があるものはイノベーションという印象を受けないのですが、いかがでしょうか。

(イノベーション推進課長)

実際の現場ではどのような運用が必要なのか、市民にどのように受け入れられるのかなど、長岡市としてはこれまでのやり方、仕組みを変えていくわけですので、イノベーションと捉えて進めていきたいと考えています。

(記者)

今回は3件の実証実験ということですが、今後も年間3件程度を続けていく予定でしょうか。

(イノベーション推進課長)

来年度以降は予算も関係しますのではっきりと申し上げられませんが、継続的に実施していきたいと考えています。

(記者)

イメージとしては、同程度のもを続けていくのでしょうか。それとも広げていくのでしょうか。

(長岡市長)

私は広げていきたいと考えています。今回の三つは、実用化されている新しい技術を行政の中に入れ、市民サービスの向上のために使っていくという観点での実証実験です。産業の中で全く新しいものを開発していくという観点よりも、活用という観点が中心です。

今後も積極的に長岡市を実証フィールドとして提供していきますが、それと同時に、まだ実現されていないが、こういうものが欲しいとか、こういうものがあつたら非常に効率化され、便利になるというアイデアも職員の中にありますので、アイデアの募集の段階でオープンイノベーションの動きを出していきたいと考えています。

(記者)

今回の公募は、長岡市の課題をIoT技術を使って解決できる事業者を募集した、という解釈でよろしいでしょうか。

(イノベーション推進課長)

そのとおりです。

(記者)

今後も今回のような募集方法で行っていくのでしょうか。

(イノベーション推進課長)

この事業は今年度始めたものですので進める中でさまざまな課題も見えてくると思います。今後はその課題を整理して、どのようなやり方がいいのか考えていきます。

(記者)

「OriHime」はどのような形で使うのか、具体的にお聞かせください。

(学校教育課長)

校内の特別支援学級に生徒1人と教員がいて、参加させたい教室に分身ロボットを置きます。生徒はタブレットを持っていて、教室の状況やクラスメートの発言などは、分身ロボットとタブレットを通じて全てわかります。生徒は分身ロボットを使って声も出せますし、挙手もできますので、教室の情報を一方的に受け取るだけでなく、双方向的に参加できます。

病気等の要因で、長時間同じ姿勢を保持できなかつたり、なかなか集中が続かないような状況があつても、授業への参加が容易になるので、そのような教育ニーズに応えていけると考えています。

(記者)

その方は普段からベッドで授業を受けているのでしょうか。

(学校教育課長)

体調によってはベッドで休んだりしながら、という状況です。

【会見項目2：若者の成長の節目を市全体で祝う 令和4年度以降も成人式は20歳で開催】

(長岡市長)

令和4年4月に、民法上の成年年齢を20歳から18歳に引き下げる「民法の一部を改正する法律」が施行されます。

長岡市の成人式は、仮称「二十歳のつどい」として、20歳を迎えた長岡市に住民票がある方や、進学・就職を理由に転居されたなどの長岡にゆかりのある方を対象に開催します。

これまでどおり、長岡会場は全地域対象で、全ての地域の20歳の方が参加できます。開催日は従来どおり、長岡、越路、小国、栃尾、川口地域は5月3日、山古志地域は8月14日、中之島、三島、和島、寺泊、与板地域は8月15日です。

なお、18歳を迎え、成年年齢に達した若者に対して、成人になったときの義務や権利などの、大人の自覚を促す取り組みは、今後、検討を進めます。

こうした決定に至った経緯ですが、小・中・高校生の保護者に実施したアンケートでも20歳での開催を希望する意見が多く、20歳で成人を祝う伝統が定着していると判断したものです。

市としては、進学、就職等で市外に転出した方がこの式典に一堂に会して、同級生と再会しながらふるさと長岡のよさを再確認する機会になりますので、長岡に就職、定着を促すUターンの絶好の機会と捉えて、取り組んでいきます。

(記者)

県内では何番目の決定になりますか。

(子ども未来部長)

糸魚川市、南魚沼市、見附市に次いで4番目の決定です。

(記者)

現在はこういった名称で行っているのでしょうか。

(子ども未来部長)

「長岡市成人式」です。すべての地域で同じ名称です。

(記者)

先ほど市長がおっしゃった「Uターンの絶好の機会」は、まさにそのとおりだと思うのですが、現在、そのような催しは成人式に合わせて行っているのでしょうか。それとも「二十歳のつどい」のタイミングで始める予定でしょうか。

(子ども未来部長)

相談窓口などを設けた年もありますが、参加者が少なかったので、現在はさまざまなパンフレットなどを配布しています。今後、方法を検討していきます。

(長岡市長)

ここは積極的に取り組んでいきます。

(記者)

アンケートを行ったということですが、内容として何歳がいいというだけではなくて、その理由なども尋ねたのでしょうか。

(子ども未来部長)

特に理由は問わなかったのですが、自由記載欄を設けました。特にご意見はありませんでした。

(記者)

市としては、18歳だと受験や就職などの時期ということも配慮したのでしょうか。

(子ども未来部長)

そういったことも念頭に置いて検討してきました。

【その他の質問】

(記者)

新潟-台北線が13日から全面運航停止になったことで、長岡市としてどのような影響があるのでしょうか。

(長岡市長)

台湾からのインバウンドが非常に増えている中で、このような形になったのは本当に残念です。

今後、それに代わる対策を考えていきますが、別のルートで入ってきてもらうような、さまざまなエージェント等の交渉が必要になってくると思います。